

アジア太平洋における積極的外交の推進 (案)

平成22年2月24日 外務省政策会議

外務省アジア大洋州局

2010年のアジア大洋州地域主要外交日程

- 5月1日～10月31日 上海万博(開幕式は4月30日、ジャパンデイは6月12日)
- 本年前半 日豪「2+2」 安全保障面での協力強化
- 7月19日～23日 ASEAN関連外相会議(ハノイ)
- 10月29日～31日 ASEAN関連首脳会議(ハノイ)
(含む日メコン首脳会議)(調整中)
- 11月10日～11日 APEC閣僚会議(横浜)
- 11月11日～12日 G20韓国サミット
- 11月13日～14日 APEC首脳会議(横浜)
- 年内?
 - 李明博韓国大統領訪日 2010年を乗り越えるべくシャトル外交展開
 - 温家宝中国総理訪日(早期) 戦略的互恵関係深化、二国間の課題前進
 - 日中韓外相会議、サミット(韓国) 三国間協力の推進、東アジア共同体構想
 - シン・インド首相訪日 鳩山総理訪印の成果の具体化
- 年末 島サミット中間閣僚会合 昨年の島サミットのフォローアップなど

我が国の対アジア太平洋外交の基本方針(総論)

●日米同盟を基軸に、アジア太平洋地域における外交を推進する。

➢オバマ政権は、アジア太平洋地域への関与を強化。米国の関与を歓迎。地域協力を含め、地域の平和と繁栄のために日米間で協力を強化する。

●東アジア共同体構想の下、開放的で透明性の高い地域協力を推進する。

➢貿易・投資、金融、環境、エネルギー、開発、災害救援、教育・人の交流、感染症等の分野で協力を進める。総理のアジア政策講演を着実に実施する。

●アジア太平洋地域と我が国が共に成長し、繁栄を目指す。

➢官民一体となり、ビジネス環境改善、インフラ整備、大型案件の売り込み支援等に取り組む。

●地球規模の課題に対するリーダーシップを発揮する。

➢核セキュリティ・サミットや核不拡散条約(NPT)運用検討会議を控え、「核兵器のない世界」に向けて、アジア太平洋諸国と連携。

➢「コペンハーゲン合意」を基礎として、公平かつ実効的な国際枠組みを構築する新たな法的文書採択に向け、アジア太平洋諸国と協力しつつ国際交渉を主導。

●APECの議長として、地域の更なる繁栄に向けた構想を打ち出す。

➢2010年のテーマは「チェンジ・アンド・アクション」。

➢ボゴール目標(2010年に先進国・地域が自由で開かれた貿易・投資を達成するとの目標)達成評価を行う。その上で今後のアジア太平洋地域の発展を更に高めるビジョンを作り上げることを目指す。

➢地域経済統合の推進、成長戦略の策定、人間の安全保障の強化を提案。

我が国の対アジア太平洋外交の基本方針(国別)

【韓国】(シャトル外交の下、李明博大統領の訪日)

(現状)

- シャトル外交の下、首脳間の信頼関係を基礎に、価値観を共有するパートナーとして、未来志向の関係構築を進めている。

(鳩山政権の取組・今後の基本的な方針)

- 鳩山政権発足後、首脳会談を2回実施。2010年を乗り越え、未来志向の関係を強化。
- 岡田大臣訪韓の際の外相会談（2月11日）では、以下の主要課題に関して両国が引き続き協力していくことを確認。

- 日韓併合100年にあたる本年を乗り越え、新たな100年に向けた未来志向の関係を強化。
- グローバルな日韓関係の推進（APEC・G20（11月に日韓各々が議長）、環境・気候変動、アフガニスタン支援、軍縮・不拡散（4月の核セキュリティ・サミット、5月のNPT運用検討会議等に向けた協力）等
- 北朝鮮問題（拉致、核、ミサイル等の諸懸案の解決）に係る連携の維持
- 日韓EPA交渉の早期再開
- 各種交流を通じた友好関係の一層の促進（「日韓文化交流会議」の立ち上げ（メンバー、第1回会合の日程発表等））

【北朝鮮】

- 拉致、核、ミサイルといった諸懸案の包括的解決、日朝平壤宣言に基づく国交正常化。
- 六者会合の早期再開と核放棄に向けた関係国との緊密な連携。国連安保理決議の着実な実施。

我が国の対アジア太平洋外交の基本方針(国別)

【中国】（温家宝総理の訪日等ハイレベルでの意思疎通の維持） (現状)

- 急激な経済成長に伴い、中国は国際社会での影響力を増大。日中間では、近年相互依存関係が経済面を中心に深化する中、個別の懸案も存在。

(鳩山政権の取組)

- 短期間で集中的にハイレベルでの意思疎通を実施（3回の首脳会談、4回の外相会談を実施。）。地域・国際社会の幅広い分野を含め意見交換を行い、「戦略的互恵関係」の内容を充実させていくことで一致。
- 東シナ海資源開発問題について、国際約束締結交渉の早期開始を求めてきている。
- 食の安全を確保するための新たなハイレベル協力枠組みを立ち上げることにつき首脳間で一致。

(今後の基本的な方針)

- 「戦略的互恵関係」の内容の充実・具体化。
- 東シナ海資源開発問題、食の安全等日中間の個別の懸案での進展をはかる。
- 政策面での一層の透明性を持ち、国際社会における責任ある建設的な役割を担うよう求める（軍事的透明性の向上、国際ルールの尊重）。

我が国の対アジア太平洋外交の基本方針(国別)

【インド】（シン首相訪日）

(現状)

- 2005年以降、毎年首脳が交互に訪問し首脳会談を実施。
- 「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」を構築。二国間問題だけでなく、地域や地球規模の課題に対しても緊密に協力。

(鳩山政権の取組)

- 鳩山政権発足後、3回首脳会談（09年9月、10月、12月）を実施。
- 昨年12月の訪印の際には、共同声明「日印戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階」を発出。
➢ 安全保障分野での協力の具体策を盛り込んだ「行動計画」を作成した他、EPA、インフラ整備、学術協力、エネルギー分野、軍縮・不拡散、気候変動等での協力を確認。

(今後の基本の方針)

- 今後、鳩山総理の訪問の成果も踏まえ、安全保障や経済を始め幅広い分野（次官級「2+2」の開催、EPA交渉の早期妥結、貨物専用鉄道建設計画（DFC）やデリー・ムンバイ間産業大動脈構想（DMIC）計画等のインフラ整備、エネルギー等）で連携し、「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」を更に発展・強化させる。

我が国の対アジア太平洋外交の基本方針(国別～続き)

【ASEAN】(10月のASEAN関連首脳会議)

- 「連結性」、格差是正支援を通じて、ASEAN共同体形成を支援する。日メコン首脳会議の成果を着実にフォローアップする。
- ASEAN議長国のベトナム、民主主義普及等国際的な課題に積極的に取り組むインドネシア等との二国間関係を強化する。
- 開かれた自由で公正な選挙実施に向けたミャンマーとの対話を強化する。

【オーストラリア】(「2+2」の開催)

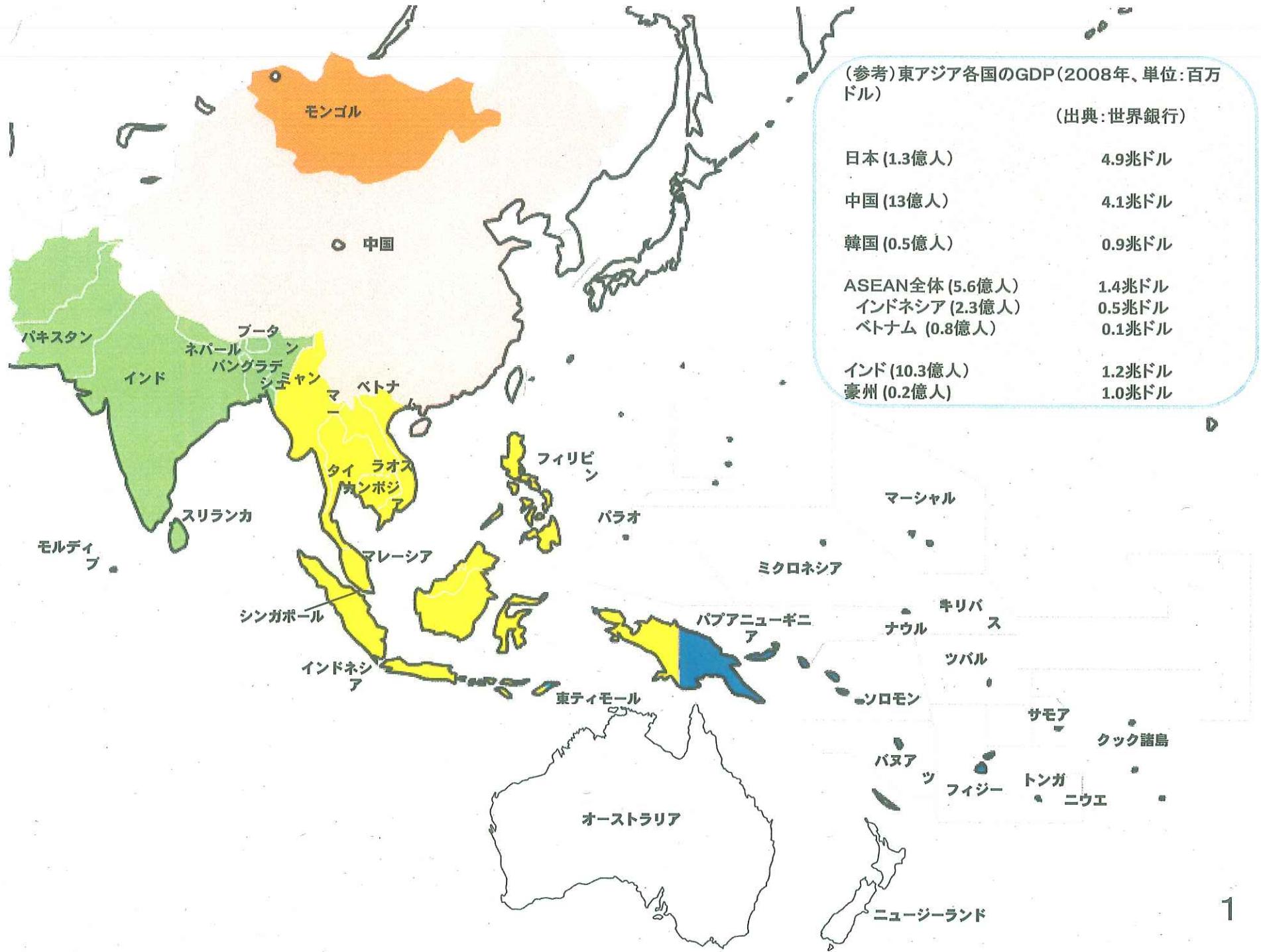
(現状)

- オーストラリアは、アジア太平洋地域において基本的価値と戦略的利益を共有する重要なパートナー。
- 日豪関係は、従来の経済面での補完的な関係に加え、近年は安全保障面でも緊密な関係を構築してきており、「包括的な戦略関係」と呼べる段階に入っている。

(鳩山政権の取組、今後の基本の方針)

- 2回の首脳会談、2回の外相会談を実施。
- 大臣の訪問(2月)の成果も踏まえ、安全保障協力の推進(本年前半の日豪「2+2」開催、日豪ACSA)や経済関係の強化(EPAの早期妥結、資源確保)といった二国間の協力にとどまらず、日米豪三か国協力や核軍縮・不拡散を含むグローバルな課題での協力等を通じ、様々な分野における関係を深化させる。
- 捕鯨問題については、大局的見地に立ちIWC或いは二国間の議論を通じ外交的解決を目指す。

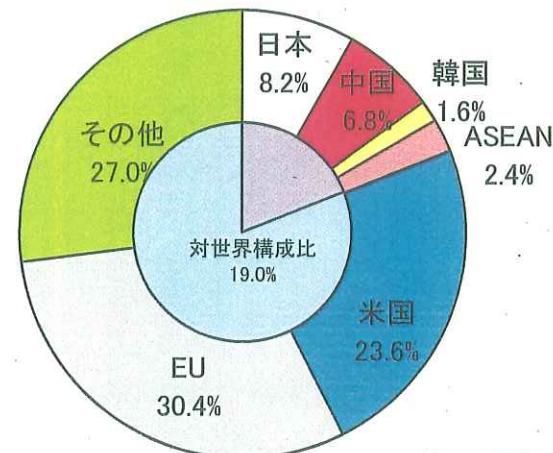
(参考資料)



世界における東アジア、ASEAN

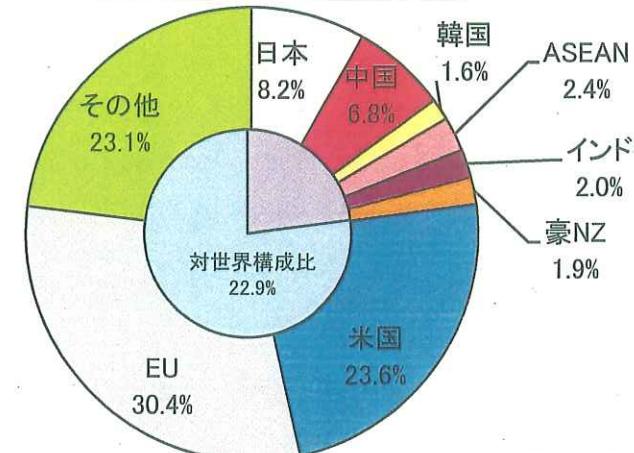
- ・ASEANでは、GDPで世界の約2.4%、貿易額で約6%を占める。
- ・ASEAN+3(日中韓)は、GDPで世界の約19%、貿易額で約24%を占める。
- ・ASEAN+6(日中韓印豪NZ)は、GDPで世界の約23%、貿易額で約27%を占める。

ASEAN+3のGDP(2008年)



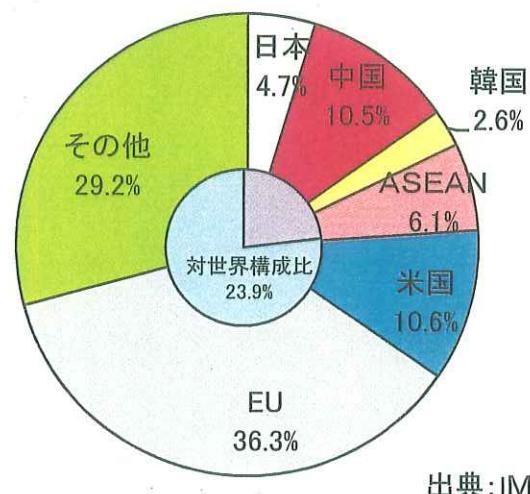
出典:世界銀行

ASEAN+6のGDP(2008年)



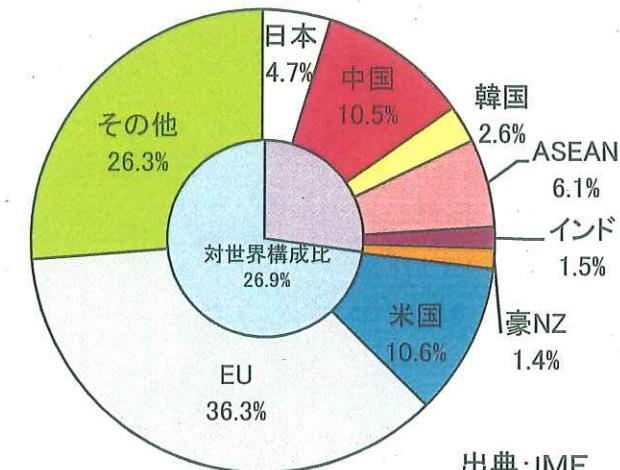
出典:世界銀行

ASEAN+3の貿易額(2008年)



出典:IMF

ASEAN+6の貿易額(2008年)



出典:IMF

東アジア地域協力の現状

背景

①: 域内の経済相互依存関係が深化

この10年で、域内の貿易額は、約3倍に増加。

域内貿易依存度の拡大 ('80年33.6%→'08年54.0%) ('08年NAFTA:39.9%,EU:63.9%)

②: 地域共通の課題の増加

アジア通貨危機(97年)／テロ(米国同時多発01年、バリ島ディスコ爆破02年)／SARS流行(03年)／インド洋津波(04年)
ミャンマーにおけるサイクロン被害(08年)／四川大地震(08年)／世界金融危機(08年)

③: 中国、インドの台頭

世界の人口の1/5、1/6を占め、高い経済成長。巨大な潜在力を地域の安定と繁栄の実現のために建設的に活用。

相互依存関係の深化に伴い各種機能的協力が進展

貿易・投資(FTA網の発達)、エネルギー、環境保全、食糧、IT、保健(SARS、鳥インフルエンザ等)、防災

知的財産、金融(チェンマイ・イニシアティブ、アジア債券市場育成イニシアティブ等)、

開発支援(IAI、メコン地域開発、BIMP-EAGA、人材育成等)、国境を越える問題(テロ、不正薬物取引、海賊、人身取引、不拡散等)

ASEANをハブとする地域協力が進展

➤ ASEAN+1(日、中、韓、印等)

➤ ASEAN+3:

アジア金融危機を契機に協力開始。金融協力が進展。
20分野に57の協力メカニズム。

➤ EAS:

2005年発足、4回開催。首脳主導の協力枠組。
- 優先5分野: エネルギー、鳥インフルエンザ、教育、防災、金融

➤ APEC: アジア太平洋の経済統合

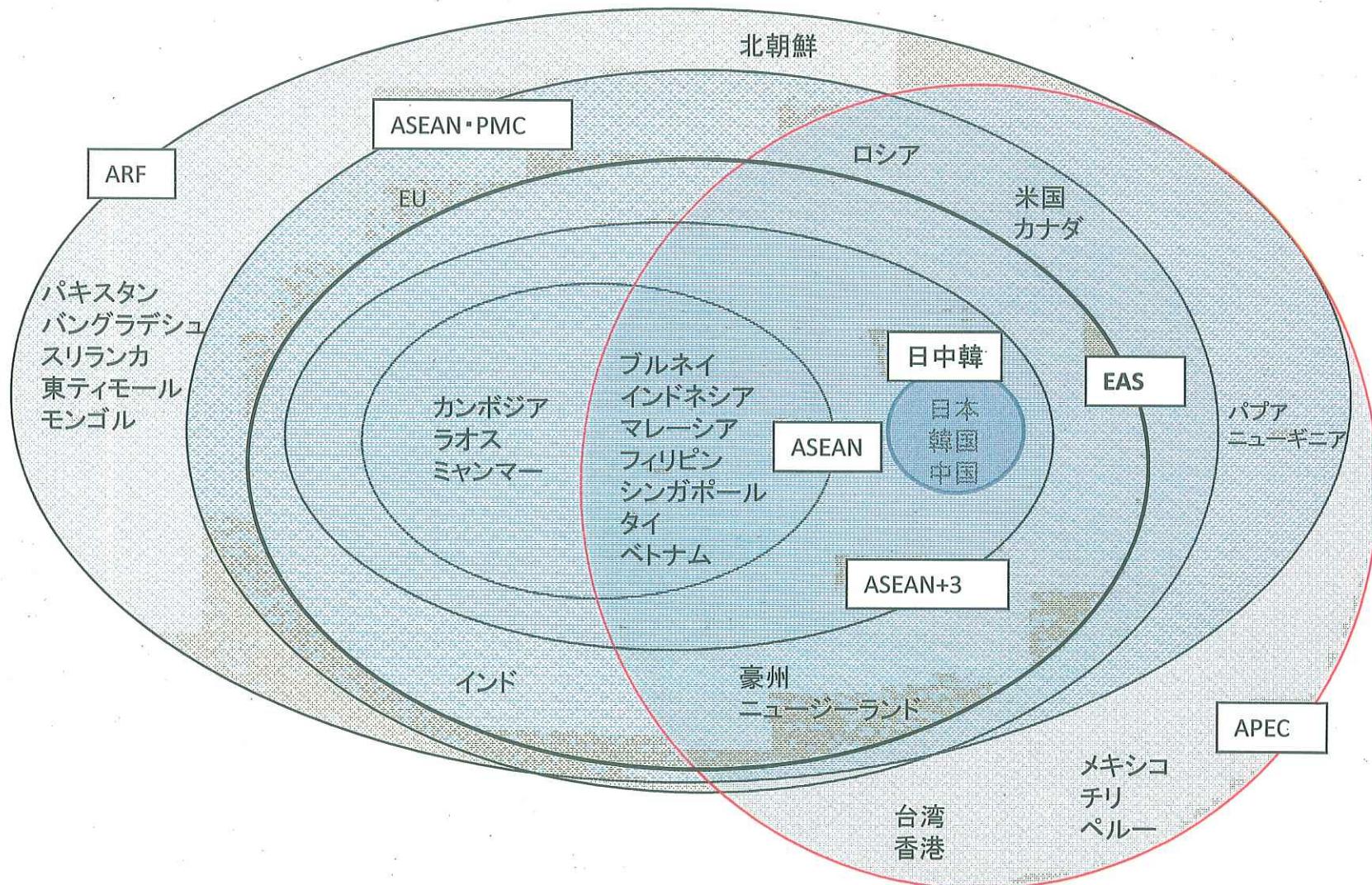
1989年発足。貿易・投資の自由化・円滑化を通じた繁栄の促進等

➤ ARF(信頼醸成、予防外交のための地域安保枠組)等

➤ 日中韓:

ASEAN首脳会議の際に合わせて日中韓首脳会議をこれまで9回開催。
2008年12月福岡にて初の独立した形での「第1回日中韓サミット」開催。

アジア太平洋の地域協力枠組みの概要



鳩山総理の東アジア共同体構想

・日米同盟を外交の基軸としつつ、長期的なビジョンとして東アジア共同体を構想

→貿易・投資、金融、環境、教育等の可能な分野から、開放的で透明性の高い地域協力を着実に進めていくことが重要。東アジア共同体はその先に見えてくるもの。

→EAS、ASEAN+3、ARF、APEC等の枠組みを重層的かつ柔軟に活用。また、地域の多様性を踏まえ、当面はさまざまな共同体構想、地域協力の考え方の併存を認め、具体的な協力を進めていくことが重要。

→現時点において、どこの国を入れる、入れないとの考えではなく、重層的で柔軟な発想で臨む。

東アジア共同体構想

鳩山総理のアジア政策講演(2009年11月、於:シンガポール)

- ・アジアにおける米国のプレゼンスは、アジアの平和と安定に引き続き重要な役割。日米同盟は引き続き外交の重要な基軸。オバマ政権によるアジア関与の姿勢を歓迎。
- ・自立と共生の思想である「友愛」思想が東アジア共同体構想の思想的源流。
- ・「開かれた地域協力」の原則に基づき、広範な分野で具体的な協力を進め、機能的な共同体の網を幾重にも張りめぐらせる。

①経済分野(共に繁栄するための協力)

EPA/FTAを通じた地域の経済連携を促進。韓国、インド、豪州とのEPA交渉の加速。それ以外の国とのEPA交渉の可能性も追求。ASEAN+6の「CEPEA」やAPECの「FTAAP」の議論に積極的に参加。

②環境・気候変動分野(緑のアジアを守るための協力)

「共通だが差異のある責任」の下、温室効果ガスの削減に共に取り組む。日本の持つ優れた技術を利用することで、従来型の成長モデルを脱し、「持続可能な成長」の実現を期待。

③防災・保健分野(いのちを守るための協力)

アジア地域では、自然災害や感染症は人間の安全保障上大きな課題。防災のための新たな枠組み作りに向けて、積極的に貢献。衛生面では「友愛ボート」により、太平洋・東南アジア地域での医療活動や文化交流を行う。

④「友愛の海」をつくるための協力

日本には海の平和を守るためのノウハウとアセットあり。海賊対策での協力拡大に加え、海難事故防止や緊張緩和を進めるため、捜索救助協定の締結等各国間で具体的な協力を進めることが大切。

⑤人の交流

相互理解の実現には、人の交流が不可欠。アジア各国から毎年6千人の招聘事業の継続に加え、域内の大学間の単位の交換の拡大や成績評価の共通化のための取組を実現。